



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 ASTI株式会社
 コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営本部総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 鈴木 伸和
 (氏名) 仲原 功
 TEL 053-444-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	35,629	△0.2	1,318	△11.1	1,439	△8.9	1,092	△6.3
30年3月期第3四半期	35,714	20.5	1,483	53.5	1,579	39.2	1,165	41.9

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 832百万円 (△35.9%) 30年3月期第3四半期 1,298百万円 (420.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	344.14	—
30年3月期第3四半期	364.87	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	32,387	15,897	49.0
30年3月期	30,769	15,407	50.0

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 15,882百万円 30年3月期 15,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△1.4	1,600	△10.9	1,600	△13.5	1,200	△13.9	379.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	3,417,006 株	30年3月期	3,417,006 株
31年3月期3Q	290,423 株	30年3月期	224,421 株
31年3月期3Q	3,173,513 株	30年3月期3Q	3,193,086 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、台風等の相次ぐ自然災害による影響を受けたものの、企業収益や雇用環境、所得水準の改善等を背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中での保護主義的な通商問題の動向や新興国経済の不確実性等の影響が懸念され、先行不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「成長を遂げる」をスローガンとした新たな中期経営計画を策定し、会社の更なる成長に繋がる土壌を築く取り組みを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、ホームエレクトロニクスの販売増があったものの、車載電装品、通信・制御機器の販売減により売上高は35,629百万円（前年同期比0.2%減）となりました。営業利益は車載電装品、通信・制御機器の販売減、人件費の上昇、減価償却費等経費の増加、台風被害による影響等により1,318百万円（同11.1%減）、経常利益は1,439百万円（同8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,092百万円（同6.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,618百万円増加し、32,387百万円となりました。電子記録債権の増加（前連結会計年度末と比較して1,194百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（同1,063百万円増）及び受取手形及び売掛金の減少（同934百万円減）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より1,127百万円増加し、16,489百万円となりました。短期借入金の増加（同1,197百万円増）、長期借入金の増加（同879百万円増）及び流動負債のその他に含まれる未払金の減少（同639百万円減）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より490百万円増加し、15,897百万円となりました。利益剰余金の増加（同900百万円増）、為替換算調整勘定の減少（同201百万円減）及び自己株式の増加（同150百万円増）等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は49.0%となり、前連結会計年度末と比較して1.0ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年11月7日に発表した業績予想を修正せず据え置いておりますが、今後の見通しについて引き続き検討を行い、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,365	1,918,220
受取手形及び売掛金	7,700,041	6,765,063
電子記録債権	2,609,783	3,804,161
商品及び製品	884,037	1,108,443
仕掛品	927,504	849,070
原材料及び貯蔵品	3,403,524	4,466,982
その他	523,286	608,232
貸倒引当金	△745	△771
流動資産合計	18,364,798	19,519,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,094,835	9,065,342
減価償却累計額	△5,019,662	△5,202,371
建物及び構築物(純額)	4,075,172	3,862,971
機械装置及び運搬具	7,496,575	8,277,832
減価償却累計額	△5,041,795	△5,547,017
機械装置及び運搬具(純額)	2,454,780	2,730,814
土地	2,767,253	2,780,059
その他	4,537,113	4,935,605
減価償却累計額	△3,384,861	△3,490,301
その他(純額)	1,152,252	1,445,303
有形固定資産合計	10,449,458	10,819,148
無形固定資産	393,487	543,335
投資その他の資産		
投資有価証券	722,665	642,029
退職給付に係る資産	652,239	672,198
その他	194,881	197,990
貸倒引当金	△8,399	△6,299
投資その他の資産合計	1,561,385	1,505,918
固定資産合計	12,404,331	12,868,402
資産合計	30,769,130	32,387,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097,440	4,134,316
短期借入金	5,397,180	6,594,318
未払法人税等	345,596	160,369
賞与引当金	552,866	352,386
製品保証引当金	16,322	17,304
その他	1,815,648	1,222,997
流動負債合計	12,225,055	12,481,692
固定負債		
長期借入金	2,941,270	3,820,372
退職給付に係る負債	51,200	48,412
その他	144,428	139,441
固定負債合計	3,136,898	4,008,225
負債合計	15,361,954	16,489,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	9,823,480	10,724,061
自己株式	△266,543	△416,922
株主資本合計	14,673,252	15,423,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,652	319,327
為替換算調整勘定	329,043	127,520
退職給付に係る調整累計額	2,764	12,110
その他の包括利益累計額合計	721,460	458,959
非支配株主持分	12,463	15,474
純資産合計	15,407,175	15,897,887
負債純資産合計	30,769,130	32,387,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	35,714,220	35,629,820
売上原価	31,666,949	31,688,217
売上総利益	4,047,270	3,941,602
販売費及び一般管理費	2,563,565	2,623,053
営業利益	1,483,704	1,318,548
営業外収益		
受取利息	20,411	43,256
受取配当金	10,246	12,236
為替差益	70,823	—
補助金収入	12,592	99,062
保険解約返戻金	14,416	10,724
その他	82,170	68,560
営業外収益合計	210,660	233,839
営業外費用		
支払利息	67,179	68,512
デリバティブ評価損	32,765	16,164
その他	15,006	28,598
営業外費用合計	114,951	113,276
経常利益	1,579,414	1,439,112
特別利益		
固定資産売却益	176	71
特別利益合計	176	71
特別損失		
固定資産処分損	6,843	1,868
特別損失合計	6,843	1,868
税金等調整前四半期純利益	1,572,747	1,437,315
法人税等	404,203	341,787
四半期純利益	1,168,543	1,095,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,471	3,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165,071	1,092,136

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,168,543	1,095,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,709	△70,325
為替換算調整勘定	△43,000	△201,902
退職給付に係る調整額	28,969	9,346
その他の包括利益合計	129,678	△262,880
四半期包括利益	1,298,221	832,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,294,542	829,635
非支配株主に係る四半期包括利益	3,679	3,010

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式65,800株の取得を行いました。当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が150,379千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が416,922千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,192,719	7,252,817	3,262,554	35,708,091	6,129	35,714,220
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	230,940	50,213	30,239	311,394	—	311,394
計	25,423,660	7,303,031	3,292,794	36,019,486	6,129	36,025,615
セグメント利益 又は損失(△)	1,008,698	265,961	245,686	1,520,346	△4,281	1,516,065

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	35,714,220
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△311,394	—
計	△311,394	35,714,220
セグメント利益 又は損失(△)	△32,360	1,483,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,360千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,049,539	7,283,171	3,259,493	35,592,203	37,616	35,629,820
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	240,357	110,429	89,583	440,369	—	440,369
計	25,289,896	7,393,600	3,349,076	36,032,573	37,616	36,070,190
セグメント利益	949,717	232,244	167,525	1,349,487	3,222	1,352,709

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	35,629,820
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△440,369	—
計	△440,369	35,629,820
セグメント利益	△34,161	1,318,548

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,161千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。